

# 持続可能な開発目標を考え直す —インドネシアからの問いかけ—

堀 江 正 伸

## 1. はじめに

昨今、「持続可能な開発目標」あるいはSDGs (Sustainable Development Goals) という言葉を見聞きすることが多くなっている。その多くは、企業や大学などが宣伝において、彼らがいかに社会的に貢献しているかを表現するために使っているように見える。そのような団体は彼らの事業とSDGsがどのように関連しているか表明することで、社会責任 (Corporate Social Responsibility: CSR) を果たしており、よって社会から求められる団体であるということをアピールしているかのようである。

次節で詳しく述べるが、SDGs は2030年までに達成しようと国際社会が合意した開発目標である。SDGs は「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」など17の目標と、各目標の下に設けられた合計163のターゲットから成っている。

しかし、冒頭で紹介したような活動を行うことで、本当にSDGsは達成できるのだろうか。そこで

図1：持続可能な開発目標 (SDGs)



出典：国連広報センター

本論においては、SDGsの本来の目的を見直すとともに、特に国際協力が必要な発展途上国ではどのようにSDGsが進捗しているのかを検討してみたい。事例として取り上げる場所は、2002年に東半分が東ティモール共和国 (Timor Leste) としてインドネシア (Indonesia) から独立したティモール島 (Timor) の西半分、インドネシアの西ティモールである。西ティモールはインドネシア

の中でも「取り残された地域 (*Daerah Tertinggal*)」と表現される場所である。筆者は2005年から2008年に同地域で行われた人道支援を担当した関連で、15年間同地域を調査フィールドとしてきた。

本論では、まず SDGs のあらましと日本での進捗を概観する。その後、インドネシアにおいて中央政治レベルで SDGs はどのように捉えられているか、また SDGs に関連してどのような国際協力が行われているかを紹介する。続いて西ティモールの人々の生活の一端を SDGs に沿う形で紹介し、最後に西ティモールなどインドネシアの地方で SDGs を達成するためには何が必要かを考察してみたい。

## 2. SDGs の概略と生い立ち

SDGs は、2015年10月国際連合（国連）総会で採択された『私たちの世界を変革させる：持続可能な開発のための2030アジェンダ (*Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development*)（通称2030アジェンダ）』（UN 2015a）に含まれている17の分野目標と、169のターゲットから成っている。2030アジェンダは、冒頭で SDGs の原則となる5つの「P」、つまり人間 (*People*)、地球 (*Planet*)、繁栄 (*Prosperity*)、平和 (*Peace*)、協働 (*Partnership*) を掲げている。繁栄、平和及び協働は人間活動と地球の状態に左右されることが多いので、特に貧困、教育、福祉など「人間」的な課題と「地球」そのものの存続が柱になっていると言える。

### 2.1 人間を中心とした開発アジェンダの発展

まず前者の人間 (*People*) から SDGs に至る過程を概観しておきたい。今日的な国際協力、特に開発支援は、第二次世界大戦後の東西冷戦の最中、両陣営が自身の陣営の国々を支援することに起源を持っている (Ziai, 2016, p. 46)。そのため、1989年に東西冷戦が終結すると、開発支援はその目的を失うこととなった。1990年代に、貧困、教育、食糧などに開発支援に関連する国際会議が頻繁に開催されたのはそのためである。約十年を経て国際社会が行き着いた合意は、「人間は誰しも潜在的な能力を持っており、それをどう開花させるかが

開発の鍵である」とする潜在能力アプローチであった。国連システムで開発を担当する国連開発計画（*United Nations Development Programme: UNDP*）も、以前開発の度合いを示すために使っていた経済指標は国の所得を表すもので人間生活の豊かさを表すものでないとし、替わって識字率、教育、男女格差などに注目した人間開発指数の使用を開始する。

2000年9月に採択された『ミレニアム宣言（*Millennium Declaration*）』（UN 2000）においても、貧困、飢餓、安全な水、教育、男女差になどの問題につき国際社会が一丸となって取り組む必要性が確認された。MDGs は、『ミレニアム宣言』と1990年代に開催された国際会議で合意された開発目標を八つの目標をまとめたものであり、期限は2015年とされた。

2015年の MDGs 期限満了時には各目標に対する評価が行われ、『ミレニアム開発目標報告書（*The Millennium Development Goals Report*）』（UN 2015b）にまとめられた。報告書では、発展途上国で極度の貧困に苦しむ者が1990年の47%から14%に削減され、初等教育への就学率が83%から91%に向上したことなど多くの成果が報告されている。一方、貧困層と裕福層では就学率や5歳以下の死亡率で大きな差があること、地方と都市部では出産時の医療体制や飲み水へのアクセスにおいて大きな差があることを指摘している。さらに難民等、紛争により移動を与儀なくされる人々の人間開発への懸念も報告されている。これらを考慮したうえで報告書は「何百万人の人々が置いてきぼりになった」と締めくくられており、SDGs で「誰も取り残さない」という理念の由来となっている。

## 2.2 環境を中心とした開発アジェンダの発展

次に SDGs のもう一つの柱、地球（*Planet*）という側面から SDGs に至る過程を簡単に辿ってみたい。そもそも「持続可能な（*sustainable*）」という形容詞が今日的な国際協力の文脈で使われたのは、1980年に国際自然保護連合（*International Union for Conservation of Nature: IUCN*）<sup>1)</sup> が国際連合環境計画の委託を受けて作成した『世界保全戦略（*World Conservatory Strategy: WCS*）』（IUCN 1980）であった。WCS は、「人類が存続し社会の発展を維持（*sustainable development*）していくために」と、環境汚染が人類存続にとって脅威になっていることへ警鐘を鳴らしたのである。とはいえ、この考え方の背景にある工

業的な開発と環境の保全がトレード・オフの関係にあるという懸念は、当初は発展途上国に支持されなかった。何故なら、多くの発展途上国は工業化のスタートラインにいた一方、膨大な資源を消費し産業公害をもたらしていたのは先進国であったからである（エリオット, 2003, p. 21）。

経済開発と環境問題の関係が国際社会の共通した議題として取り上げられるようになったのは1970年代初頭であった。1972年にシンクタンクであるローマクラブは『成長の限界』を発表、「通常、汚染の発生を伴うような活動の便益は、時間的にも空間的にも、その費用と対応していない」（メドウズ他, 1972）と説明し注目された。また同年、『国連人間環境会議』がストックホルムで開催され、環境問題は人類が環境から受ける恩恵を認識しつつ発展途上国、先進国が協力して取り組むべき問題とした『人間環境宣言（*Declaration of the United Nations Conference on the Human Environment*）』が採択された。このころから開発と環境は全人類の問題という認識が醸成されていったのである。

1983年には、今日多くの文献がSDGsの起源と紹介する「環境と開発に関する世界委員会（*World Commission on Environment and Development: WCED*）」が国連決議により発足する（UN 1983）。WCEDは1987年に『私たちの共通の未来（*Our Common Future*）』<sup>2)</sup>を発表し、持続的な開発を「将来の世代がそのニーズの充足する能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを充足する開発」と定義づけた。

持続可能な開発は、その後1992年にリオデジャネイロ（*Rio de Janeiro*）で開催された国連環境開発会議（地球サミット）でも鍵となる概念となった（高柳／大橋, 2018, p. 3）。成果文書である『アジェンダ21（*Agenda 21*）』（UN 1992）は、環境問題と教育問題、女性による行動の必要性といった社会・経済開発問題を幅広く含んでいる。10年後の2002年には『アジェンダ21』の見直しや新たに生じた課題などについて議論するため、ヨハネスブルグ（*Johannesburg*）にて「持続可能な開発に関する世界首脳会議（*World Summit on Sustainable Development*）」が開催された。成果文書である『持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言（*Johannesburg Declaration on Sustainable Development*）』（UN 2002）では、「我々は地球を救い、人間の開発を促進し、そして世界の繁栄と平和を達成する」としており環境と開発の双方が今後の世界の繁栄の条件とする見解が示されている。

### 2.3 社会・経済開発と環境アジェンダの統一化

国連開発環境会議から20年目にあたる2012年、再びリオデジャネイロで「国連持続可能な開発会議（*United Nations Conference on Sustainable Development*）（リオ+20）」が開催された。成果文書である『我々が望む未来（*The Future We Want*）』（UN 2012）においては、全編に渡って経済・社会開発と「持続可能な開発」が不可分であることが述べられている。

『我々が望む未来』で興味深いのは、MDGs に対する取り組みを評価し「持続可能な開発」の達成にもこのようなゴール設定が有効であるとし、それを「持続可能な開発目標」と名付けている点である。つまりこの時点での「持続可能な開発目標」は今日の SDGs を指しているわけでは必ずしもない。具体的なゴール設定は専門家や国連の関係専門機関が行った MDGs の設定方法とは違い、発展途上国、先進国の双方を含む30か国の専門家がオープン・ワーキング・グループ（OWG）を通して設定することとされた。また OWG には非政府組織（*Non Governmental Organizations: NGO*）や市民社会、民間企業も参加し、文字通りオープンなものとなった（高柳／大橋，2018，pp 7-8）。

こうした環境面での国際社会での議論とともに進んでいたのが、MDGs が2015年に終了した後、MDGs の目標分野であったような「伝統的開発」をどのようにするかという議論である。当初こちらの議論は、「ポスト2015アジェンダ」として UNDP や国連経済社会局、世界銀行などで形成されたタスクフォースで行われていた。それに加え2012年、当時のパン国連事務総長（*Bang Ki-moon*）は、「ポスト2015年開発アジェンダに関するハイレベル・パネル（*High-Level Panel of Eminent Persons on the Post-2015 Development Agenda*）」を設置し、新しいゴールの設定に関する議論を重ねていた。

この開発と環境の二つの流れは、2014年に一つにまとまっていく。というのも2013年から2014年にかけて国連総会などではMDGsを終了後にどうフォローアップしていくかについての議論を重ねており、その中で OWG が話し合っていた「持続可能な開発」の重要性が確認されていたからである。最終的に2014年12月パン事務総長は『統合報告書（*Synthesis Report*）』（UN 2014）を提出、17の統合された目標を示し加盟国への賛同を求めた。このような経緯を経て、2015年10月に SDGs を含む『2030年アジェンダ』が国連総会にて採択されたのである。

最終的に出来上がった SDGs は、文字通り社会・経済開発分野と環境分野が統合されたものになっており、内容的にも MDGs から継続する懸念やリオ+20での議論が包括的に網羅され誰もが賛成するようなものとなっている。と同時に『2030年アジェンダ』は、全世界が共通して影響を受ける環境破壊に対する目標や、雇用の創出という観点より「使う責任、作る責任」に関する目標なども盛り込まれており、SDGs は発展途上国、先進国の双方、つまり世界全体が同様に取り組む目標であることを強調している。これは、MDGs が発展途上国の開発の目標、あるいはその目標を達成するための国際社会の目標であったことと異なっているのである。

## 2.4 SDGs に対する懸念

SDGs は、2015年までにあげられた開発や環境政策に関する批判を広く網羅している感があるため、批判が難しい目標となっている。しかし、だからこそとも思える懸念もある。まず、SDGs は本当に実現可能で地球環境を保全できるかという根本的な懸念である（佐渡友, 2019, p. 37）。類似する批判であるが、そもそも経済成長と二酸化炭素の削減をすること、気候変動を止めることは、いま求められているペースでは両立しえないものである、つまり技術的な可能性を越えた目標設定があることも指摘されている（斎藤, 2020, pp. 16-19）。

さらに、政治経済体制をめぐる立場や思惑は、政府や企業、市民団体や個人の間で同一でないため、SDGs が求めるような様々なアクターの「協働」や「共感」は容易ではないことも指摘されている（真崎, 2019, p. 200）。同じ視点ではあるが、さらに手厳しい批判もある。ジーアイ (Ziai) は、SDGs は MDGs に比べて環境問題に重心が置かれているために先進国のアジェンダに逆戻りしたということ、SDGs と1949年のトルーマン大統領の開発に触れた就任演説との共通点を洗い出す形で指摘している。例えば「資源を持つものと使用するものの協働は双方に利益をもたらす」というくだりは、確かに双方に含まれている（Ziai, 2016, p. 202）。

最後に国際協力分野での実務経験者の立場から SDGs を批判的に考察すれば、実際のアクション計画が立てにくい印象がある。例えば食糧に関する SDGs の二番目の目標「飢餓をゼロに」のターゲットの一つに「2030 年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融 サービス、市場及び高付加価値化

や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。」を、農業生産性の低さが土地所有制度にあったり、市場から遠く自給自足的な農業に頼ったりしている場所で達成しようとした場合、計画作りで途方に暮れてしまうのである。また、達成度合いの計測についても、230もある指標を測定するための技術、コストに課題があることも指摘されている（高柳／大橋，2018, p. 13）。

### 3. 日本における SDGs の潮流

次に、日本での SDGs の進捗について考察してみたい。というのも、冒頭で触れたとおり日本ではテレビ番組や街中でも SDGs バッジを付けている人が見受けられたり、企業の広告に当該企業の事業が関連する分野のロゴを配するなど独特な進捗を遂げているからである。

日本政府は、2016年5月全閣僚をメンバーとする「SDGs 推進本部」を内閣に設置することを閣議決定した（内閣府，2016）。本部長を内閣総理大臣、副本部長 内閣官房長官、外務大臣としつつ、SDGs の射程の広範さを反映し本部長は全ての国務大臣とされた。その後、本部会合は半年に一回開催され、都度指針の決定、取り組み状況の確認が行われ、2018年度よりは年度アクション・プランを作成している。

会合の内容を見てみると、第二回までは海外への支援が主な議題となっており、第三回目からは国内における取り組みも話し合われている。2017年6月の会合では、取り組み状況の把握として飢餓対策、環境対策などが国際的な支援として、地方での取り組み、働き方の推進、民間企業等との連携などが国内での取り組みとして紹介された。第四回（2017年12月）から翌年のアクション・プランが設定されるようになり、初回は2018年プランが決定されている。プランは、① SDGs と連動した官民挙げての「Society 5.0」の推進（企業）<sup>3)</sup>、② SDGs を原動力とした地方創生（地方）<sup>4)</sup>、③ SDGs の担い手である次世代・女性のエンパワーメントの三つを柱としており、これは2019年、2020年プランも踏襲している。2021年プランは2020年より日本でも蔓延したコロナ感染症の対



策の要素が入るなど変化があったが、イノベーションを通じた成長戦略、地方創生は入っており日本の SDGs は、官民連携を含む企業活動、地方活性化を主眼としていることが分かる。

前述のとおり、SDGs に取り組んでいる企業は目立ってきている。国連が推奨するグローバル・コンパクト<sup>5)</sup>に賛同する企業がメンバーとなっているグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに加盟している企業のうち、2017年時点で36%の企業がSDGsは経営陣に定着し、86%の企業の責任(CSR)担当者が認知しているなど年々浸透しつつある。また何らかの形でSDGsに取り組んでいる企業は七割に上る<sup>6)</sup>。また、SDGsを企業の存続価値、ステークホルダーとの関係強化、将来のビジネスチャンスなどに有益であるとしている企業が七割近くに上る(吉田／小野田, 2018, p.36)。

具体的な企業の取り組みについては紹介しないが、発展途上国の問題解決に向けて自社の事業を役立てている企業もあるが、日本の企業のこれまでのSDGsへの取り組みには、いくつかの特徴が見える。それは、営利が企業の第一目的であるので当たり前のことではあるが、SDGsを自社の存続、自社の価値向上のために行っているという点である。実際、ある証券会社社員は「SDGsに取り組み、また関連する技術を有する企業の株価は上昇している」と言う。しかしながら、現在までのところ企業のSDGsの取り組みの多くは、自社の既存の取り組みやプラスチック削減など比較的取り組みやすいことをSDGsのどの目標に関連したものであるかを紐づける、いわゆるマッピングに留まっているのが現状である(関, 2018, p. 51)。つまり、SDGs達成を目指した事業が本業化していないのである。

もう一つの特徴は、日本経済団体連合会が2017年に、IoT (*Internet of Things*) や AI (*Artificial Intellectual*)、ロボットなどの技術革新、イノベーションにより実現される Society 5.0の実現という同団体の目標がSDGsの理念と軌を一にするものとして憲章を「Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成を柱とする」と改訂、加盟企業に実践を求めたことに成因するものである。見方を変えれば、科学技術が社会的問題を解決してくれるという科学技術に対する信頼と、科学革新がもたらしうる新たな種々の問題に対する楽観論である(南／稲葉, 2020, p.80)。

日本のSDGsへの取り組みでもう一つ特徴的なのが、地方再生に活用されて



いる点である。日本の人口は2008年に減少に転じますます少子高齢化が進んでいる。SDGs が終了する2030年には高齢化率は31.2% になる予想もある（内閣府, 1988）。特に山間部や同じ世代の住民が集中しているニュータウンなどでは存続が危ぶまれている場所が多くある（南／稲葉, 2020, p.83）。しかしながら言うまでもなく人口減少の問題は、雇用や人材育成、暮らしやすさなど様々な問題と関わりを持っている。これらの問題に包括的に取り組むため、政府は2014年に「まち・ひと・しごと創生戦略」を作成した。戦略実行のための方針は毎年見直されるが、2018年からは方針に SDGs の主流化が図られている。さらに2018年には「SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業」を立ち上げ、SDGs 未来都市の中で特に優れた事業を補助金により支援している。

未来都市に選ばれている岡山市では、岡山県が2005年に国際連合教育科学文化機関（*United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization*）の「持続可能な開発のための教育に関する世界会議」を開催したことを契機に、市民と行政が協働する土壤が育まれていたという。また実際に協働を可能とするための取り組みが、岡山 NPO センターにより2012年より行われている。資金面でも市民協働推進モデル事業という名前の補助が設置され、人権、教育、交流などの分野で市民提案型事業が年間数件実施されている。国際会議を誘致することや SDGs 未来都市に選出されたことで、市民の参加型意思決定精神が体现されている事例である（南／稲葉, 2020, pp.83-85）。

また SDGs 未来都市に選出されなくとも SDGs を将来計画に盛り込む自治体もある。兵庫県揖保郡太子町では、内閣府による「まち・ひと・しごと創生戦略」が設定させた翌年の2015年「太子町まち・ひと・仕事創生改革」を設定した。その後、以前より設定されていた町の10年間の計画である「総合計画」が2020年に更新になるのを期に、SDGs の17の目標それぞれに対しての実行可能な取り組みをマトリックスとして整理し、総合計画に反映させている。また今後「第2次まち・ひと・しごと創生戦略」を策定する際には、総合計画と統一された戦略を掲げるとし、そのために SDGs に関するイベントを開催したり、市民より町創生に関するアイデアを募る方針だそう<sup>7)</sup>。

この二件の事例は、規模、進捗に差があるが、共通しているのは SDGs を自治体計画作成のツールとして市民の参加、連携を促している点である。SDGs の目標やターゲットを直接達成しようとするものではないが、SDGs は自治体

の問題点、長所などを整理、再確認、さらに市民参加を得て政策を実行するための有効な手段となることを示しているのではなかろうか。

以上日本における企業と地方自治体での SDGs 活用を簡単に見てきた。日本モデルには問題もあり、企業がこぞって既存の事業と SDGs を結び付けて広報を行うことを「SDGs ウォッシュ」と批判する論者もいる（関, 2018, p.51）。しかし、企業、自治体の SDGs への関心は高いことは事実で、SDGs との関わりを持つ事例の成功経験を積み上げることで、新たに見えてくる SDGs 活用法もありそうである。また、その中には発展途上国での国際協力にも応用できるものもあるのではないだろうか。実際、政府も「アクション・プラン2019」よりは、「SDGs 日本モデル」の確立を目指し、さらに「アクション・プラン2020」では「国内実施・国際協力の両面において、次の三本柱を中核とする「日本の SDGs モデル」の展開を加速化していく」としているのである。

#### 4. インドネシアにおける SDGs の進捗

本節では、いよいよ本題のアジアにおける事例を検討していきたい。冒頭で述べたように事例はインドネシアの西ティモールである。しかし、まずインドネシアとして中央政府レベルで SDGs をどのように国家運営に取り入れ、またそのために支援機関がどのようなサポートをしているかを見ておきたい。

実はインドネシアは SDGs が設定される以前より、国連でのポスト2015アジェンダに関する議論に関与していた。というのも、パン前国連事務総長が2012年に「ポスト2015年開発アジェンダに関するハイレベル・パネル」を設置した際、当時のユドヨノ大統領（*Susilo Bambang Yudhoyono*）がパネルの議長を務めていたのだ。パネルでは MDGs の当時までの結果を見直し、最も貧しい人々や除外されやすい人々が十分に注目されなかったこと、環境分野における国際協調との連携<sup>8)</sup>が十分に図れていなかったこと、法の統治や開かれた政府などの良い統治に関する分野が入っていなかったこと、また雇用を確保するための経済成長に関する目標も設定されていなかったことが指摘された。これらのことを勘案し、パネルは2013年に12の目標を設定、国連事務総長に報告書を提出している。その後ポスト2015アジェンダは環境分野の目標と統合され

たことは説明したが、MDGs の目標に加え雇用創出などの経済問題、持続可能なエネルギー供給問題などが加えられた12の目標は、SDGs 設定に影響を与えたことは容易に想像できる内容となっている。

2014年10月にジョコ大統領 (*Joko Widodo*) は就任すると、九つの優先課題 (*Nawa Cita*) を発表した<sup>9)</sup>。インドネシアの国家開発計画には、長期 (20年)<sup>10)</sup>、中期 (5年)、短期 (1年) があるが、中期計画は政権が変わると見直される。九つの優先課題は2014年から2019年までの国家中期開発計画 (*Rencana Pembangunan Jangka Menengah Nasional: RPJMN 2014-2019*) にも取り入れられたが、社会、経済発展さらには統治の側面も含んでおり、端的に説明すれば「誰も取り残さない」という要素を含んだSDGsを反映するものとなっている (阿部, 2019, p.22)。

その後2017年7月ジョコ大統領は、インドネシアは国連の加盟国としてSDGsを国家的に推し進めるとした大統領令2017年 No. 59 (*Peraturan Presiden Normor 59 Tahun 2017*) を発令した。大統領令では、国家開発計画局 (*Badan Perencanaan Pembangunan Nasional : BAPPENAS*) をSDGsの担当省庁とし、①2017年から2030年までのインドネシアSDGsロードマップ作製、②SDGs地方アクション・プランの策定に向けた地方政府関係者への普及・啓蒙活動、③作業グループへの支援、④各種利害関係者、学術関係者及び広範な市民を対象とした普及・啓蒙活動、⑤SDGsのモニタリング・評価と中央および地方レベルでの進捗報告、⑥運営委員会への定期的報告などを行う役目を与えた<sup>11)</sup>。BAPPENASでは副大臣をトップとするチームが形成され、まずSDGsロードマップ (*Peta Jalan Nasional Tujuan Pembangunan Berkelanjutan*) を作製することから作業が開始された。ロードマップでは、2017年現在インドネシアはどのような状況にあるかをSDGsの17の目標別に整理した。

ついで国家SDGsアクション・プラン (*Rencana Aksi Nasional Tujuan Pembangunan Berkelanjutan*) 作成の作業に取り掛かり、2018年5月に完成している。国家SDGsアクション・プランは、SDGsの目標毎に設定されているターゲットに対し、インドネシアではどのような指標を使って現状、目標を明確化し、進捗を測定していくのが設定されるなど、SDGsを具体的に「使えるもの」とする工夫がされている。その後、アクション・プランで整理された118のSDGsのターゲットが2020年から2024年の国家中期開発計画 (*RPJMN*

2020-2024) に盛り込まれた。このように国家レベルにおいては、SDGs は国家開発計画に積極的に取り入れられ主流化した。また大統領令にあるように、地方レベルでも SDGs の主流化は進んでいる。SDGs アクション・プランは州レベルでも作成され、国家レベルで行われた作業に沿って、州中期開発計画 (*Rencnana Pembangunan Jangka Menengah Provinsi: RPJMP*) へ反映させる作業が進められている。ここまでの説明を整理すると、大統領令により国家 SDGs アクション・プランを作成した後、国家開発計画をアクション・プランと統一感のあるものとし、さらにその流れを地方レベルにまで浸透させようとしているということである。ではなぜインドネシアはこのようなトップダウンとも見える形で SDGs を推し進めているのだろうか。

三井はこの理由を二つあげている (三井, 2018, p. 3-4)。まず、2000年代初頭よりの地方分権化である。地方分権化により、地方ではそれぞれの政情やニーズを踏まえて開発計画を立ててきた。その結果、中央政府の開発計画との統一感が無くなるとともに、中央政府によるコントロールが必要以上に効かなくなってしまったことがある。二つ目の理由は BAPPENAS の復権を狙ったものとの見方である。やはり中央集権の終焉とともに BAPPENAS の重要性は低くなり、開発はそれぞれの担当省庁の管轄という色合いが濃くなっていたのである。筆者もインドネシアでの勤務中、自身の業務と関係が深い農業省、厚生省との調整が多く、BAPPENAS の役割に疑問を持つことが多かった。ジョコ大統領は、就任時に発表した九つの優先事項にもあるように、地方、辺境地の開発をもってインドネシアに統一国家の枠組みを強化しようとしているのである。さらに付け加えるとすると、国連においてもインドネシアは2017年に開催された「国連ハイレベル政治フォーラム (*United Nation High Level Political Forum*)」において SDGs にコミットする立場を強調し、また進捗を自主的に発表している。つまりインドネシアは SDGs が世界的な目標であるという特性を生かして、国内では中央政府のコントロールを高め、国外では国際社会と歩調を合わせる立場をアピールしようとしているということになろう。

このようにインドネシアにおいて SDGs は急速と言ってもいい進捗を遂げているが、国際的な支援もその一翼を担っている。国家 SDGs アクション・プランの説明した際に、SDGs の目標達成に使える指標と現状把握が行われたと記したが、この作業は国際協力機構 (*Japan International Cooperation Agency* :

JICA) により支援されていた。具体的な作業は、インドネシアでは政府や国際機関によりどのような調査が行われているか、またより広い企業などを含んだアクターの SDGs に関係する活動を整理し、どの目標にはどの指標を使い、またどのような新たな調査が必要になるのかをインドネシアの地域特性を考慮しつつ17の目標全てに対して行ったのだ（インドネシア共和国国家開発企画庁／国際協力機構／国際開発センター／広島大学, 2018）。この作業は、省庁間、国家と地方の間で必ずしも統一されてこなかった開発関係の調査、プロジェクトなどの実施状況に関わるデータを隅々から拾い一元化するもので、途方にくれるような作業である。インドネシアにおいて短期間に国家 SDGs アクション・プランが作成されたこと背景には、JICA の支援があったことは間違いない。

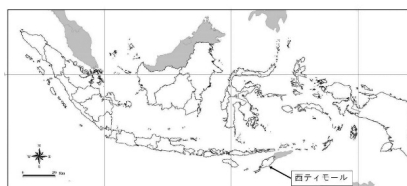
インドネシア SDGs の次なるステップは、国家の開発計画をどのように地方に浸透させていくかということになるだろう。地方レベルでのアクション・プランの策定は、ロードマップでも謳われている。また JICA も5州において州 SDGs アクション・プラン策定の支援を行うこととなっている。次節では冒頭で紹介した西ティモールにおける SDGs の進捗を整理し、また SDGs が開発目標としてどのような役目を担えるかについて検討することとしたい。

## 5. SDGs とインドネシアの「田舎」

西ティモールは2002年にインドネシアより独立したことで国際協力の文脈では「有名」になった東ティモールがあるティモール島の西半分であり、周辺のフローレス島 (Flores)、ロテ島 (Rote)、サブ島 (Savu)、アロー島 (Alor) などの島々とともにヌサ・テ

ンガラ・ティモール州 (Nusa Tenggara Timur: NTT) の一部である。NTT 州の州都は西ティモールのクパン市 (Kupang) は人口40万人の都市であり、州内の様々な島からの移住者も多く多民族色豊かな町である。

図2：西ティモール



出典：筆者作成

インドネシアの州 (*Provinsi*)  
以下の地方行政区としては、市  
(*Kota*) または県 (*Kabupaten*)  
が、さらにその下部に郡  
(*Kecamatan*)、郡の下には村

(*Desa* または *Kelurahan*) が置かれている。西ティモールにはクパン市の他にクパン県<sup>12)</sup>、南中央ティモール県 (*Timor Tengah Selatan: TTS*)、北中央ティモール県 (*Timor Tengah Utara: TTU*)、ペルー県 (*Belu*)、ベトゥン県 (*Betun*) がある。

『1. はじめに』で NTT 州は、インドネシア国内でしばしば「取り残された地域 (*Daerah Tertinggal*)」と表現されるということを紹介したが、ここで開発関連の指数例を見ておきたい。人間開発指数はインドネシア全体の0.7194に対して0.6519、平均就学年数はインドネシア全体の8.48年に対して7.63年、平均余命はインドネシア全体の71.47年に対して67.01年、貧困率はインドネシア全体の9.78パーセントに対して20.90パーセントとなっている。これらはそれぞれ34州あるインドネシアの州において32位、29位、29位、32位となっている<sup>13)</sup>。

図3：NTT 州開発関連指数（2020年）

	人間開発指数	平均就学年数 (年)	平均余命 (年)	貧困率 (%)
インドネシア全体	0.7194	8.48	71.47	9.78
ジャカルタ特別州	0.8077	11.13	74.99	4.53
NTT州	0.6519	7.63	67.01	20.9

出典：インドネシア統計局のデータをもとに筆者作成

## 5.1 NTT 州の SDGs 主流化の進捗

NTT 州の州 SDGs アクション・プランは、実は JICA が五つの州で策定をサポートしているように、ドイツの二国間支援機関であるドイツ国際協力公社 (*Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit: GIZ*) が支援しており、2018年より職員一人が州庁舎の中に設置された事務所に常駐してサポートしてきた。

2019年12月に完成した州 SDGs アクション・プランを見ると、具体的に SDGs を達成するための行動は記されていないものの、国家 SDGs アクション・プランと同様に SDGs の17の目標169のターゲットにおいて存在する調査データ、現状が整理されており、今後インドネシアが独自の開発計画を立案する際、或いは国際機関が支援を行う際に有益なデータとなるのではないだろうか。この州 SDGs アクション・プランができる以前は、データを一元的に集めるのは、同じ分野内であっても相当手間がかかる作業だったのである。

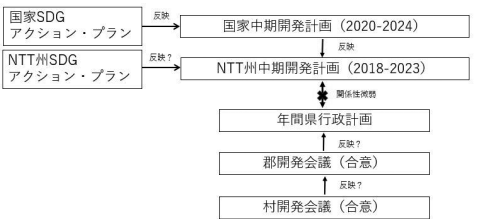
しかし、この州 SDGs アクション・プランには問題もある。国家開発計画に

長期（20年）、中期（5年）があるのと同様に、州にも同じ長さで長期、中期計画がある。NTT 州の場合、中期計画は2018年から2023年までとなっており、2019年2月に制定されている。つまり、州 SDGs アクションの完成より前に、制定されたということである。それでも州中期開発計画（RPJMP（2018-2023））には、州 SDGs アクション・プランで整理されている SDGs の指標と達成度合いが掲載されている。しかしながら、SDGs 自体が抽象的な部分もあり、どの程度、州中期開発計画に織り込まれているかは不明であり、浸透度合いには疑問が残るものとなっている。

さらに懸念を二点あげておくと、まず開発計画の実施期間が国家、州間で一致していないことである。これは、国家中期開発計画（RPJMN）は政権が変わるたびに、州中期開発計画（RPJMP）は州知事が変わるたびに策定し直されることに成因している。2024年の大統領選挙の際には、州知事の選挙を遅らせてでも双方の選挙を同時に行おうとする「統一選挙（Pemilihan Umum）」が計画されているが、実施可能かは不透明である。このような状況で国家開発計画に SDGs を反映させてもどの程度州開発計画に影響があるかは定かではない。

また州 SDGs アクション・プランを作成する際には県にデータや意見の提出を求めたそうだが集まりがよくなかったため、州開発局の担当者は自身でデータを揃えて作文することとなったと話している。実は、「国家・州」と「県・郡・村」の二分は、

図4：インドネシア、NTT 州の開発計画制定過程略図



出典：筆者作成

今に始まったことではない。県の開発計画は毎年「県政府作業計画（Rencana Kerja Pemerintah Daerah）」としてまとめられるが、制度的手順としてはまず村レベルで村落開発会議（Musyawarah Perencanaan dan Pembangunan Desa<sup>14)</sup>）が開催され、合意された事項が郡開発会議、県開発会議と上がっていくシステムである。その後県は、州レベルの開発計画との整合性をとりつつ実施計画を策定することになっているが、まがいなりにも体裁上ボトムアップである村からの要望の終点と、今回の SDGs のようなトップダウンの計画の終点が一致していないのである。また村落開発会議は行っていない村も相当数あり、郡長が架



空の議事録を作成することもしばしばである。

中央政府や支援機関のいう「SDGs のローカル化」は州レベルを指しているが、それがどの程度「ローカル」なのかには疑問が残る。州政府レベルまでは政策が実施されやすい一方、州レベルと県レベルの間には大きな溝があるのである。つまり、州政府は地理的にはローカルだが、行政制度ではあまりローカルでないということである。州 SDGs アクション・プラン策定担当者は、「県レベルの開発計画担当者は、SDGs に全く関心を示さない人々が多い」と頭を抱えているのが現状である。

## 5.2 人々の生活と SDGs

地方における SDGs の主流化には州行政と県行政の間の溝に加え、目標、ターゲットの設定が実際の人々の生活にどれほど則しているかという疑問もある。本節においては、西ティモールで出会った事例三件より、SDGs の生活レベルへのローカル化の困難さを検討してみたい<sup>15)</sup>。

### ① ゴール7：エネルギーをみんなに、そしてクリーンに

TTS 県の山間にあるヌンレウ村（Nunleu）の人々は、焼き畑農業を中心とした伝統的な農業を営み生活している。近年の気候変動の影響か、降雨量が減少、また降雨パターンの変化により農業生産量が減少し栄養失調や食糧不足が問題になり人道支援の対象となったことさえある。男性は現金収入を求めてクパン市に出稼ぎに出ることもあるが、そこでの代表的な仕事はリアカーで廃品回収の傍ら生活用品を販売することである。彼らの中には、何年も5時間程度、悪路を走るトラックの荷台で揺られながら村とクパン市の往復を続けている者もいる。

2012年、村に電力会社がやって来て各戸に太陽光パネルを設置した。発電量は少ないが、夜間に裸電球を灯すには十分であった。村人は中古の自動車用バッテリーを使って蓄電するなど工夫を凝らして太陽光パネルを活用、2008年頃より普及し始めた携帯電話を充電するのも便利になった。

2014年、電力会社の職員が再び村へやってきて太陽光パネルを回収しようとした。実は太陽光パネルは元から回収される予定のもので、まず電気の便利さを村人に知ってもらいその後に送電する予定だったのである。そのことは村人

も承知しており、電気料金を払うという行為にも慣れてもらうために太陽光パネルにも使用料が設定されていた。しかし村人は太陽光パネル貸与中、使用料を払わなかったばかりか、回収に來た電力会社の人々を力づくに追い返してしまった。

合意されていたパネル使用料を払わず、力づくに太陽光パネルを保持したことは正当な行いではない。しかしこの事例からは、私たちやジャカルタで生活している人々と村人の間で「誰でも十分なエネルギーを」が持つ意味には相当な差異があることを示している。しかも、「クリーン」ではある。

## ② ゴール9：産業と技術革新の基盤を作ろう

前述のように西ティモールの村々の生活はかなり自給自足的であり、現金収入は出稼ぎか余分な農産物を県庁所在地やそこまでの道中にある比較的大きな村の市などで販売し得ている。村人は県庁所在地や道中の村へ行った際、自給できない生活必需品の購入もしている。収入という面で国際的な貧困ラインより「貧しそう」な生活ではあるが、クパン市にある出稼ぎ者のコミュニティで15年に渡り調査をしている森田は、彼らは「村には何でもある、ただお金がないだけなんだ」と話すという（森田, 2021, p.14）。

このような村の低開発を軽減するため、中央政府と州政府はこの地域の村々から直線的にクパン市へ通じる道路の整備を始めた。ところが途中に大河が流れており、橋の建設が必要となった。そこで、日本政府の出番である。日本政府は無償援助で二つの橋を建設、2008年に工事を終えた。支援提供額は、約9億4千万円であった。JICAはこの案件に関する評価を「(2004年時点の)日本の支援政策にある村落開発・地方開発に必要な公共財の確立(水、衛生、道路、電力他)への支援とも合致しており、本事業の妥当性は高い」(JICA, 2015)としていた。

ところが建設された橋と道路は、開通当時より現在まであまり使用されていない。というのも村人にとって県庁所在地やクパン市への移動は単に移動が目的ではなく、余剰農産物を売ったり、生活必需品を買ったりする機会でもあったからである。また、親戚を訪ねたり、他の村人から託された物品を運搬するなどの副次的目的もあったのである。よって村人は道路や橋が完成した後も、悪路をトラックの荷台に揺られ移動することを止めなかったのである。このこ

とは JICA も2015年に行われたインパクト調査で把握しており、評価結果には主に橋を渡るのはバイクである点や、2011年に破損した際には誰も橋を使っていなかった点などが、環境に負の影響は与えていないこととともに記されている。この橋に環境的な懸念はないのだろうが、持続可能性も開発性も見出せないのである。

この事例から分かることは、人々の生活を向上させるような産業・生活基盤も住民の生活様式を知らないとの的外れなものになってしまうということである。この橋のプロジェクトが承認された理由は NTT 州を最貧困地域の一つとしたうえで「都市部と地方の地域間経済格差は重大な課題であるが、要因は地方の不十分なインフラと考えられ重要課題である」となっている。この理由付けは「誰も取り残さない」という理念のもと産業・技術確認の基盤を作ることが目標となっている SDGs の表現とそう変わらないのである。

### ③ ゴール16：平和と公平をすべて人に

西ティモールの東部は、2002年にインドネシアから独立した東ティモールと国境を接している。しかし、2002年以前東西ティモールは同じインドネシアの一部であったし、さらに歴史を遡れば両者を分断したのはオランダとポルトガルの植民地を巡る外交交渉である。つまり、東側のインドネシアからの独立は、一般的に平和構築やそれに関わる国際協力が注目される一方、西側、東側双方の国境付近の人々の分断を国際的に公式なものとしてしまうものでもあった。

東西双方には国境の反対側に親戚が住んでいる、部族で管理している畑を持っているなどの人々がおり、国境が出来たことで不便になっている事例がある。さらに複雑な状況下に置かれることとなった人々は、西ティモールの中に存在する東ティモールの飛び地であるオエクシ（*Oekusi*）付近に住む人々である。オエクシから一番近い町は、TTU 県の県庁所在地ケファ（*Kefa*）であり、国境からケファの町まではワンボックス・カーを改造して乗客を乗せているベモ（*Bemo*）で20分程度の距離である。そのため2002年以前、オエクシの人々はケファの町で日常必需品、特に電気のないこの地方ではランプを灯すのに欠かせない灯油を調達し、西ティモールの人々はオエクシの人々から農作物などを購入していた、またオエクシの人々が通院や通学のためにケファまで行くことは普通のことだったのである。

ところが2002年に急に国境が出来たことにより、人々の往来に支障が出た。その結果出現したのが「密輸」である。人々は「ねずみの道 (Jalan Tikus)」と呼ばれる登山道のような道を、荷物を担いで国境を越えるのである。しかし最近こうした「密輸」を行う人々が国境の警察や軍人に捕まることもあるという。国境を越える人々は、警察や軍人に密輸に関し目をつぶってもらうために密輸量に応じた届け物、つまり賄賂を渡している。しかし、彼らは中央からの視察や密輸阻止作戦が行われると、密航者を捉え、賄賂でとった物品を押収物のようにメディアに晒すという (森田, 2016, p. 242)。

このような状況でSDGsの目標16を、文面とおりに達成しようとしたらどのようなことが起きるだろうか。目標16では違法な取引、汚職・賄賂を減少させるとある。一方で、厳密な法の運用は、西側、東側双方の人々の生活を苦しめるというジレンマを生み出すのである。

## むすびにかえて

本章の主題は、SDGsは既に取り残されている社会の開発を促がしているかである。そこでまず技術革新、イノベーション、社会的責任といった企業の要素と、地方活性化という行政的要素が中心となっている日本におけるSDGs関連の動向を整理した。その後、インドネシアに舞台を移し開発計画に関するSDGs主流化の動向を説明するとともに、開発が最も必要であろう「低開発地」の人々の生活を紹介した。

まず日本とインドネシアの比較から分かることは、「開発」という概念に相違があることである。SDGsは社会・経済開発と環境問題という三つの要素を含んでいる全世界の目標となっているが、そのために異なった意味合いの「開発」が混在することになっているのである。極端な言い方をすれば、日本でのSDGsは既にあるものを技術革新でさらに良くし、また環境への配慮を行うという「持続可能な発展」とも言い換えられるものになっているのに対し、インドネシアではまだないものや行政によるサービスをどう構築していくかという「伝統的な開発」になっているのである。SDGsにはこの二つの全く性格の違うものが、「環境」というキーワードで同居している感がある。

しかし、日本で SDGs 達成のために可能なことを行うことが有益でないというのではない。ただ、何かができる場所ででき得ることが行われれば、何もできない場所の人々はさらに取り残され、「誰も取り残さない」という SDGs の理念の達成が難しくなる。言うまでもないがインドネシアを含むアジア地域には日本企業が多く進出している。一方でそうした日本企業が進出先、つまり日系企業が SDGs に関する取り組みを行うことは、日本での企業の SDGs への認識の高さと比較して少ないのが現状となっている（みずほ銀行、2019）。日系企業は、日本で行っている SDGs への取り組み、つまり雇用、ジェンダー、人権といった社会的責任に関する取り組みを、進出先でも展開することはできるのではないだろうか。また事業が直接 SDGs の達成に貢献できるケースもあるだろう。企業は、国内でも批判されることもある「事業と SDGs の紐付け」に留まることなく、事業そのものでどう途上国の開発に貢献できるかを思案する余地があるし、ビジネスチャンスともなるのではなかろうか。

一方、日本の取り組みが活かそうなのが「地方活性化」である。インドネシアの例では、トップダウン的に SDGs の開発政策における主流化を図ってきた。国家開発政策と SDGs が統一されていれば、今後の開発プロジェクトで SDGs 達成に向けて効果が出るのが期待できる。支援機関も SDGs の開発政策での主流化では大きな貢献をしてきた。と同時に今後取り組まねばならない問題が、SDGs の真の「ローカル化」ではないだろうか。現在までのローカル化では州レベルとそれ以下が断絶されているのである。その一方、基層である村や郡において SDGs は全く認知されておらず、基層での開発計画作成プロセスにおいても話し合いの場をファシリテートしたり、村人のニーズを取り入れるキャパシティにも欠けている。

日本の地方活性化は、トップダウンで SDGs の柱となったかもしれない。しかし事業が順調に進展している場所の特徴は、NGO や市民が大きな役割を担っているということである。日本を始めとする支援国は、発展途上国においても例えば NGO が利用できるファンドを用意するなどして、基層での SDGs 主流化を支援できないだろうか。まず村の現状を、州レベルで用意された SDGs マトリックスを利用するなどして村人参加のもとで把握し、「村開発会議」を本来のニーズや優先順位を決定する場としてファシリテートするなどの活動が有効ではないかと思われる。と同時に、各場所で異なる「伝統的開発」

に関するニーズや問題に対応するために、NGO や市民団体が実際の事業を行うための資金も必要なのではないだろうか。

本章の議論を総合的に考察すれば、支援機関や企業は SDGs へのコミットメント、既存の事業と紐づけや政策的な議論とともに、SDGs を実際に達成するような事業や支援を実行するフェーズに入っているということではなかろうか。国際的な開発支援の潮流、パラダイム、言説は経済開発重視、社会開発重視、人間開発重視などこれまで約10年毎に変化してきた。それに対して発展途上国の人々の生活は、電気、携帯電話など技術の普及などには時の流れに応分な変化はあったであろうが、根本的な変化はあまりなかったのが現状である。2030年に SDGs が終了して一定期間が経過した後、SDGs が単に2015年から2030年までの開発言説として語られることがないようにするためにも、企業、支援機関を通じた実働を伴う支援が重要な局面になっているのではなかろうか。

## 注

- 1) 国際自然保護連合 (*International Union for Conservation of Nature: IUCN*) は、1948年に世界的な協力関係のもと設立され、1,200を超える政府・非政府機関、約160か国からの11,000人の科学者・専門家で構成される国際的な自然保護ネットワーク。(ICUN 日本委員会、<http://www.iucn.jp/about-iucn/about/iucn/iucn> (2021年1月31日閲覧))
- 2) 議長を務めたノルウェー首長のブルントラント (*Gro Harlem Brundtland*) にちなんで、『ブントラント報告書』と呼ばれることもある。
- 3) 括弧内は筆者補足。
- 4) 括弧内は筆者補足。
- 5) グローバル・コンパクトは企業を中心とした様々な団体が、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みである。2000年に国連本部で正式に発足した。
- 6) 関正雄『SDGs 経営の時代に求められる CSR とは何か』第一法令、2018年、50頁。

- 7) 2020年10月23日聞き取り
- 8) 報告書は「持続可能な開発 (*Sustainable Development*)」と呼んでいるが、SDGs 発足以前であるので SDGs で SDGs の「SD」とは異なるものである。
- 9) 九つの優先項目とは、①国民を守る国家、②信頼される行政ガバナンスの構築、③統一国家の枠組強化のための村落、辺境からインドネシアを構築する、④汚職のない、法の統治、⑤人間と社会の生活の質を向上、⑥国民の生産性と国際市場における競争力を向上、⑦経済の活性化と経済の自立性を実現する、⑧国民性の革命、⑨多様性を活かすを確固たるものとし、社会復興を強化するである。
- 10) 現在の国家長期開発計画は、2005年から2025年のもの。
- 11) 訳は三井久明「SDGs とインドネシア」国際開発センター編『IDCJ REGIONAL TREND』Vol. 17、2018年、2-6頁に依拠しつつ、加筆したものである。
- 12) クパン市を取り囲んでいるが、別の行政区である。
- 13) 人間開発指数、平均就学年数の及び貧困率の最下位はパプア (*Papua*) 州である。
- 14) 直訳すれば「村計画と開発に関する合意形成」。
- 15) 本調査は、科研費基盤 (C) 19K12492として日本学術振興会よりのサポートを受けて、森田良成と行っている。

## 参考文献

- United Nations (1983) . *Process of preparation of the Environmental Perspective to the Year 2000 and Beyond* (A/38/161) .
- United Nations (1992) . Conference on Environment & Development Rio de Janeiro, Brazil, 3 to 14 June 1992: *AGENDA 21*.
- United Nations (2000) . Resolution adopted by the General Assembly: *United Nations Millennium Declaration* (A/55/2) .
- United Nations (2002) . Johannesburg Declaration on Sustainable Development: *From Our Origins to the Future*.



- United Nations (2012) . *The Future We Want*.
- United Nations (2014) . *The Road to Dignity by 2030: Ending Poverty, Transforming All Lives and Protecting the Planet*.
- United Nations (2015a) . Resolution adopted by the General Assembly on 25 September 2015: *Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development* (A/70/1) .
- United Nations (2015b) . *The Millennium Development Goals Report 2015*.
- International Union for Conservation of Nature (1980) . *World Conservatory Strategy*
- Ziai, Aram (2016) . *Development Discourse and Global History: From Colonialism to the Sustainable Development Goals*. New York: Routledge.
- 阿部和美 (2019) . 「民主化時代インドネシアの開発—パプア地域開発における「人間中心の開発アプローチ」の欠落」 早稲田大学社会科学研究所編『ソシオサイエンス』 Vol. 25、16-30頁 .
- インドネシア共和国国家開発企画庁／国際協力機構／国際開発センター／広島大学 (2018) . 『持続可能な開発目標 (SDGs) の計画・運営推進に関する情報収集・確認調査ファイナル・レポート』 .
- エリオット・ジェニファー (2003) . 『持続可能な開発』 (古賀正則訳)、古今書院 .
- 国際協力機構 (2015) . 『案件別事後評価 (内部評価) 評価結果票 : 無償資金協力—東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画』 .
- 斎藤幸平 (2020) . 『人新世の「資本論」』 集英社 .
- 関正雄 (2018) . 『SDGs 経営の時代に求められる CSR とは何か』 第一法令 .
- 佐渡友哲 (2019) . 『SDGs 時代の平和学』 法律文化社 .
- 高柳彰夫／大橋正明 (2018) . 「SDGs とは何か—市民社会の視点から」 高柳彰夫／大橋正明編『SDGs を学ぶ—国際開発・国際協力入門』 法律文化社 .
- 内閣府 (1988) 『平成元年度版高齢者白書』 .
- 内閣府 (2016) 『閣議決定—持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部の設置について』 .
- 真崎克彦 (2019) . 「グローバル開発協力への展望—SDGs 時代に「協働」や「共感」をどう醸成するのか?」 重田康博／真崎克彦／阪本公美子編『SDGs 時代のグローバル開発協力論—開発援助・パートナーシップの再考』 明石

書店.

三井久明 (2018) .「SDGs とインドネシア」 国際開発センター編『IDCJ REGIONAL TREND』 Vol. 17、2-6頁.

南博／稲葉雅紀 (2020) .『SDGs—危機の時代の羅針盤』 岩波書店.

吉田哲郎／小野田真二 (2018) .「企業における SDGs の役割」 白田範史編『SDGs の基礎—なぜ「新事業の開発」や「企業価値の向上」につながるのか?』 事業構想大学院大学出版部、25-51頁.

メドウズ, D・H、メドウズ, D・L、ラーンダズ, J、ベアランズ三世, W・W (1972) .『成長の限界』 (大来佐武郎訳)、ダイヤモンド社.

森田良成 (2016) .「「ねずみの道」の正統性—ティモール島国境地帯の密輸に見る国家と周辺社会の関係」 白山人類学研究会編『白山人類学』 19号、225-248頁.

森田良成 (2021) .「貧困」 春日直樹／竹沢尚一郎編『文化人類学のエッセンス—世界を観る／変える』 有斐閣、3-21頁.

みずほ銀行 (2019) .『Mizuho Country Focus 【ASEAN】 SDGs に着目した海外事業展開の可能性』.

※本稿は2020年度武庫川女子大学秋季英文学会講演会で発表した「発展途上国の持続可能な開発—インドネシアを事例に」の内容を修正し、まとめたものである。